

フィリピントヨタ労組を支援する会

2000 3.8	<b>団交権獲得 トヨタ団交拒否</b>	TMPCWA、唯一交渉権を獲得するための組合承認投票実施、承認される(5年有効)会社側、団体交渉を拒否し、労働雇用省・地方事務所へ選挙無効の訴え。
2001 3.16	<b>233人解雇</b>	会社側、2月22,23の「無断欠勤」を理由に、227人解雇、64人停職処分
3・28	<b>ストライキ 刑事告訴・起訴</b>	組合、二週間のストライキ、700人が参加し、生産ストップ 会社の告発で「にらみつけたなど重大な威圧行為」等3件で26人の組合員刑事起訴される
4.2	<b>トヨタ 政府へ圧力</b>	会社側、アロヨ大統領に圧力。「争議の早期解決がなければ、フィリピン撤退もありうる」
4.10	<b>スト中止命令</b>	労働雇用庁長官、「重要産業」の理由で、スト中止・職場復帰の裁定命令
4.19	<b>日本で 闘いの開始 激励団訪問</b>	フィリピントヨタ、エド委員長来日、東京・豊田本社抗議行動など 25団体、150人参加
4.23		
7.30		神奈川地域労働運動交流、13人の激励団、日本大使館前抗議行動、150人を超える。
2003 6.30	<b>解雇有効判決</b>	高裁再裁定、「ストは違法」「解雇者には退職金を払え」
9.24	<b>最高裁借差止 無効判決</b>	フィリピン最高裁、高裁のTMPCWAの団体交渉権を「仮差止する判決」を無効にする決定。
11	<b>ILO勧告</b>	ILO「結社の自由委員会」トヨタを批判しフィリピン政府へ勧告。
2004 3.4	<b>OECD提訴</b>	TMPCWA、日本外務省にトヨタを「OECD多国籍企業ガイドライン違反」で訴える。
2004 9.16	<b>全造船加盟</b>	TMPCWA、全造船機械労働組合関東地協に加盟
2005 2.10	<b>労働委申立</b>	全造船関東地協、神奈川県労働委員会に次のトヨタの不当労働行為の救済申立て。 フィリピンでの233名の解雇、団体交渉拒否、日本での団体交渉拒否
1.11	<b>フィリピン下院</b>	フィリピン下院議会「トヨタの不当労働行為についての決議」に向け調査開始。
2.8	<b>御用組合 CE申請</b>	フィリピントヨタ第三組合TMPCLO、団体交渉権獲得のための承認投票(CE)申請。
6.30	<b>政府、承認</b>	フィリピン労働雇用省、御用組合の承認投票(CE)申請を法手続きを無視して承認。
8.23~	<b>IMF本部動く JC仲介交渉</b>	8月23日国際金属労連(IMF)書記局・IMFJC・TMPCWAがフィリピントヨタと初めて交渉。 以後IMF・JCが仲介して交渉するが、06年2月交渉決裂。
2006 2.16	<b>承認投票 勝者なし</b>	御用組合424、TMPCWA237、NoUnion8、無効8、未開票被解雇者89、未開票監督者121 御用組合有効投票数の過半数に達せず。
3.17	<b>IMF本部交渉</b>	フィリピン現地でIMF書記局、TMPCWAが原職復帰を要求するが、交渉決裂。
5.7	<b>御用組合の CE勝利宣言</b>	労働雇用省、承認投票(CE)での御用組合の勝利を一方向的に宣言。 有効投票数など、勝利の根拠は示さず。
8.4	<b>県労委、却下</b>	神奈川県労委、救済申し立て却下。全造船関東地協8月22日中労委へ再審査申し立て。
6	<b>世界トヨタ闘争</b>	IMF6カ国トヨタ工場労組、6月末トヨタ自動車本社へ抗議
9.12	<b>世界行動</b>	反トヨタ世界キャンペーン、IMFなど世界45カ国で日本大使館などへ抗議
11.30	<b>縮小の決定</b>	IMF執行委員会、世界キャンペーン縮小を決定
11.24	<b>労働協約締結</b>	フィリピントヨタと御用組合TMPCLOが労働協約締結。臨時一時金2万5千ペソ。
12.20	<b>中労委、棄却</b>	中央労働委員会、再審査申し立て棄却命令。2007.4.2東京地裁「命令」取消しの行政訴訟